

## マラッカ海峡を越えて

—第三の場を模索するアチェの人々—

西芳実\*

「アチェとマレーシアのつながりは深い。」観光客としてバンダ・アチェ市内を案内してもらおうと、たいてい一度は聞かされるせりふだ。「17世紀初め頃、アチェはクダヤペラ、パハンを統治していた。当時の王、スルタン・イスカンダル・ムダの妻はパハンの王女だ。」ホームシックになったその妻のため、故郷の山を模してつくられたという小さな白い建造物の前でそう説明されたりする。

「だから文化的にも近いんだ。ジャワなんかよりずっと。」と言われても、にわかにはぴんと来ないが、アチェの人々がマレーシアを身近で親しみの持てる地域と感じていることはまちがいない。

「アチェで治療できない病気ならペナンに行くのがいい。技術も設備も一流だし、食べるものも確かだ。ムスリムとして安心して治療を受けられる。見舞いにも来てもらいやすい。ジャカルタでは何をされるかわからない。」とあって、大手術にかぎらず、気分転換もかねて人間ドックや義歯治療のためにペナンへ出かけていく人は多い。「出稼ぎに行くならマレーシア。給料もいいし暮らしやすい。」「留学するならマレーシア。インドネシアの一流の大学に匹敵するかそれ以上のレベルの教育を受けられる。言葉の苦勞もないし学費も比較的安い。リサーチ・アシスタントのように、仕事をしながら研究する制度も整っている。」

300年以上前となると海をわたるのもさぞや大変だったろうが、マラッカ海峡を越えて対岸のペナンまで、飛行機ならば1時間足らずだ。通貨危機前は Pelangi Air が週3回、ペナン経由バン

ダ・アチェ＝クアラ・ルンプル便を飛ばしていた。北部海岸部の街ロクスマウエやランサからはペナンまで高速ボートが運航していたこともある。

今は、まず隣接する北スマトラ州メダンまで出る必要があるが、そこまで出ればペナンまでの往復チケットが60万ルピア前後から手に入る。

ペナンまでなら出国税もかからない。インドネシアの住民が海外へ出国する際には100万ルピアの出国税を払うきまりだが、タイ、マレーシア、インドネシアの成長の三角地帯構想と関連して、何年か前からバンダ・アチェやメダンからペナンへ出る際の出国税は免除になっている。

文化面での交流も続いている。マレーシアで活躍する文化人・知識人にはアチェにゆかりのある人が多い。マレー映画・音楽の父とされる P. ラムリーの父親はアチェ出身である。1996年に国家文学賞を受賞したアブドゥッラー・フサイン、その弟でマレー文学研究の権威であるイブラヒム・フサイン<sup>1</sup>も、クダ生まれのアチェ人であることが知られている。

また、イブラヒム・フサインが会長を務めるマレーシアの全国作家協会連盟 GAPENA (Gabungan Penulis Nasional)は、タイ南部、半島部マレーシア北部、スマトラ北部という3つ

\* 東京大学大学院・博士課程

<sup>1</sup> 1931年生まれ。著作に *Tamdun Melayu* (1989)、*Antara Dunia Melayu dengan Dunia Dunia Indonesia* (1988)、*Dunia Melayu dan Dunia Indochina* (1995)など。

の地域の文学研究者、詩人、作家を集めて Dialog Utara という会議を定期的で開催し、文化交流を進めてきた。アチェからも毎回参加があり、第四回会議はランサで開かれている。

アチェの人々は、自分たちが求めるものに応じて、生活の場をインドネシアだけではなくマラッカ海峡を越えたマレーシアにも広げてきたといえるだろう。



ところが、最近のアチェをめぐるのは、このような多様な広がり方を認めずに、あえて区切って閉じ込めようとする動きが目立っている。

今年5月19日、インドネシアのメガワティ大統領はナングロ・アチェ・ダルサラーム州全域に軍事非常事態を宣言した。アチェのインドネシアからの分離独立を主張する自由アチェ運動 GAM (Gerakan Aceh Merdeka)が住民生活を著しく脅かし、州行政にも困難が生じていることが最大の理由だった。

インドネシア政府は GAM との話し合いによる問題解決という方針を大きく転換し、GAMとその支持者を対象に「統合的作戦」を開始した。国軍兵士3万5000人をアチェに派遣し、住民も動員して山狩りなどが行われた。この結果、5000人にのぼるとされる GAM メンバーのうち、これまでに900人以上が殺害され、1800人が投降もしくは逮捕され、銃火器380点が押収されたという。一方、治安当局側の被害は死者65人、行方不明者108人とのことである。

GAM の代表としてインドネシア共和国政府との交渉に参加していた人々や GAM を支持する立場を明らかにしていた人々は、逮捕され、裁判にかけられた。国家反逆罪に問われ、軒並み懲役10年以上の実刑判決を受けている。ゲリラ活

動を行う GAM と一般住民を結びつける役割を果たしていることが問題とされたのだ。

インドネシア政府が「アチェの住民を GAM から切り離す」ために行った施策はこれだけではない。インドネシア政府はアチェ州と域外の人々とのやりとりを遮断した。

外国人、ジャーナリスト、人道支援活動団体を含む NGO のアチェ州における活動は、軍事非常事態宣言を契機に大幅に制限されることになった。観光目的の外国人の入域は禁止され、統合的作戦と関連した活動を行う外国人のみ法務人権省から入域の許可が得られるようになった。政府とのあいだで就労契約を結んで滞在している場合も、地域軍司令官に定期的に報告を行うことが義務づけられた。国内外の人道支援団体も、ジャカルタの中央政府の調整を受けて活動を行うこととなった。外国メディアによる取材には外務大臣の許可が、国内メディアの場合は地域軍司令官の許可が必要となった。また、報道にあたっては、GAM 側を情報源とする記事は掲載しないようにとの指示が出された。

海軍も派遣され、アチェ周辺のマラッカ海峡を往来する船舶への監視が強められた。域内の交通に支障が出ると、地方政府が輸送用のバスやトラックを借り上げ、これを国軍が護衛するという形がとられた。

そのうえで、域内の住民にはインドネシア共和国政府への一元的な忠誠を示すことが求められた。GAM の活動が活発になってきた1999年ごろから、アチェでは GAM の攻撃の対象になることをおそれて公務員が制服を着用しなくなっていた。しかし、軍事非常事態宣言とともに公務員は制服で出勤するようにとの要請が強く出された。

身分証明書の様式が改められ、発行を受ける

ためには郡役場に出頭してインドネシア共和国への忠誠を示すことが必要になった。治安当局は、この証明書を保持していない場合は GAM とみなされてもしかたがないとコメントした。すると、今度は新しい身分証明書を強奪する事件が起こった。

アチェの人々はこのような状況をどう見ているのだろう。何人かの知人と電話やメールでやりとりをしているが、そこで聞かぎりでは、少なくとも都市部の生活状況は改善しているようだ。街中でも公然と行われていた GAM による「寄付金」徴収はなくなり、夜間の街の活気も戻った。公務員は制服を着用するようになり、新しい身分証明書も普及している。「アチェ人は適応が早いから」というのが彼らの口癖だ。

その一方で、不満や不安もあるようだ。「おかげで結婚式に親戚一同が集まるのを楽しみにしていたのが台無しよ。」娘の結婚披露宴の機会を利用してマレーシアやシンガポールから親戚を招く予定だったある知り合いは、マレーシア国籍やシンガポール国籍の親戚が外国人扱いされて手続きが面倒になることをおそれ、呼ぶのを断念したという。

公共事業を請け負ったために GAM から 15% の「税金」を求められ、断ると銃をつきつけられて脅迫された経験を持つ知り合いは、「国軍が来て GAM に税金を払わなくてよくなったのはいいんだが、公共事業自体を国軍が請け負うようになったからね」とため息をつく。確かに、統合的作戦が始まってから GAM と国軍との戦闘のはざままで焼失した 500 あまりの小学校の再建事業には、GAM の脅しに屈することなく、住民との親睦もはかる必要のある国軍が率先して取り組んでいる。

また、国軍が撤退する日のことも心配なようだ。

自分に不利な報道を規制しようとしたり、忠誠を試したり、道路に検問を設けて人や物の流れをチェックしたりといったことは、GAM がそれまで行ってきたことでもある。



このように、武力を後ろ盾にして地域を囲い込み、そこに住む人々の生活を一元的に管理しようとする動きを前にしては、目の前に誰がいるかに応じて忠誠を柔軟に「適応」させるしか方法がないのかと思っていたが、そうでもないようだ。

9 月下旬、マリクサレー大学学長の H.アリアフィン氏が日本を訪問した。米国国務省の招きで米国の高等教育機関の視察をした帰路を利用して立ち寄ったものである。マリクサレー大学は GAM と国軍との戦闘が最も激しいとされる紛争の中心地、北アチェ県にある。工学部、経済学部、社会政治学部、農学部、法学部の 5 学部からなり、学生数およそ 2000 人の比較的小さな大学である。1969 年に北アチェ州政府のイニシアチブで、地域社会における人材育成の拠点として開校された。県知事が理事長を務める財団が経営する私立大学として運営されてきたが、2001 年 8 月に国立大学の認可を受けた。中央政府からの財政支援を受けて新キャンパスを建設中である。

そのためもあってか、米国視察では設備や経営方法に興味をもったようだった。中でも衛星通信を利用した遠隔授業システムについては非常に関心を持ったとのことで、繰り返し語っていた。

アチェ州では、高等教育機関といえば州都バンダ・アチェ近郊のダルサラーム地区にあるシア・クアラ大学とアル・ラニリ・イスラム高等学院が知られており、インドネシア政府の支援も日本をはじめとする諸外国からの援助も、もっぱらこの 2

つの大学が対象となってきた。

人材はバンダ・アチェに流れてしまい、地域の実情に詳しい人が残らないというのがアリフィン学長の悩みの種だった。「国立大学になればインドネシア政府の財政支援を受けることができるだけでなく、バンダ・アチェを経由せずに諸外国からの支援を受けたり学术交流を行ったりすることが可能になる」と国立大学の認可を受ける前に熱心に語っていたアリフィン学長の思いは、徐々に実現へと向かっているようだった。

さて、バンダ・アチェを経由しないで自前の学术交流のネットワークを、というのがアリフィン学長だが、その訪日にあたって、案内役を買ってでたのは日本の大学で博士号を取得し、現在、PDとして日本での研究を続けているシア・クアラ大学講師のRさんだった。Rさんは、自前の学术交流ネットワークづくりはシア・クアラ大学でも試みられているとあって、今年4月はじめにバンダ・アチェで行われた第4回計算力学・数値解析地域学会の話をしてくれた。4回目を迎えたこの学会では30のペーパーが提出され、21の口頭発表が行われた。参加者はシア・クアラ大学の講師陣が主だが、マレーシアや北スマトラ大学からの出席者もあった。

この学会は、シア・クアラ大学の講師でマレーシアや日本に留学していた人たちが中心になって2000年から始められた。しかし、2002年にマレーシアからの参加者2名が治安上の問題から出席を取りやめた。この経験から、治安を理由に会場入りを避けたい人が出てくることを予想し、2003年度は電子メールでのオンライン・ディスカッションとセットにしたポスター・セッションを企画した。この部門には日本から6人、マレーシアから2人、イギリスから1人が参加登録したという。

実際にはネットワークの接続不良で実現には至らなかったとのことだったが、紛争地だから何もできないというわけではないことを示す興味深い話だと思う。

この会議の準備委員会のメンバー11人はシアクアラ大学講師と西スマトラ州パダンのアンダラス大学の講師だが、そのほとんどが日本で博士号をとった人々だ。このような学会の開催が実現した背景には、海外留学組みが数年前から始めたメーリングリストがあったようだ。Zonet (Zemi on Net)と名づけられたこのメーリングリストは、調査や研究機関についての情報を共有することを目的に始められたが、アチェに戻ってからの研究・教育実践をめぐる話題がしだいに多くなり、学会の実施も計画されるようになったという。

最初の3年間は留学あるいは研究で滞日経験があるアチェの仲間に限られていたが、今年に入ってからマレーシア、ヨーロッパ、アメリカ合衆国、オーストラリアに留学中のアチェの仲間を招待するに至った。さらに、ほかの大学からの留学生ともやりとりが行われるようになり、参加者の輪が広がった。組織や団体を作る気はないのかと尋ねると、「今、形を明確にして名乗りを上げるとインドネシアかアチェのどちらか一方の立場を選ばねばならない。だから名前はつけない。」との答えが返ってきた。

国軍がインドネシア、GAMがアチェという枠組みでアチェの人々の生活を厳しく管理しようとしている中で、こうした動きが主として日本やマレーシアを含め他学术交流の場で進められていることは大変、興味深いと思う。